

## 平成22年度全国学力・学習状況調査の公表に係る県教育長のコメント

平成22年7月30日

本日、今年4月20日に実施した全国学力・学習状況調査の結果が公表されました。これまでの3回の悉皆調査の結果と比較すると、今回の調査結果が抽出調査であったことを考慮しても、本県の小・中学生の学力については、改善傾向にあるといえます。具体的には、国語、算数・数学の全ての項目において、全国の平均正答率との比較で昨年度より改善が見られました。

特に前回、全国の水準から離されつつあった小学校算数では、主に「知識」に関するA問題、「活用」に関するB問題ともに明らかな改善が見られ、過去最高と言える結果でした。これは各学校が単元テストなどを活用して定着状況を把握し、結果に応じて個別の指導を継続してきた成果であると考えています。加えて国語もA・B問題ともに改善しており、小学校の国語・算数は平成19年度から今回までの推移をみますと、全国6位の伸び幅で全国の平均正答率とほぼ同じレベルとなりました。

また、これまで少しずつ全国の平均正答率に近づいていた中学校でも、国語、数学ともにさらに差が縮まり、平成19年度の結果を基準とした平成22年度までの伸び幅は全国1位となっています。生徒自身の努力や保護者の皆さんの協力もあったと思いますが、家庭学習の習慣化に向けた取組や補習学習の実施など、中学校現場の先生方の努力の結果であると評価しています。しかし、まだ全国との差が顕著である点や、学力向上のための人的な配置など、中学校に特化した支援策を講じてきた点を勘案しますと、その伸び幅が過去2回と比べて小さかったことについては、正直、残念な思いもあります。成果は成果として評価しつつ、現在の取組のさらなる充実が求められます。

また質問紙調査においても、家庭学習の時間が30分未満の児童・生徒の割合が昨年度に引き続いて減少している点や、実践的な校内研修を行っている学校や、放課後や長期休業日に補習を実施している学校の割合が増加している点など、県をあげた学力向上の取組が着実に進んでいることがうかがえます

県教育委員会では本年度、これまでの施策に加えて新たに国語学習シートを作成し、その一部を7月に先行配付したところです。全シートの配付は9月末を予定しておりますが、これが揃えば学校を支援する体制はほぼ整うものと考えています。学力向上の取組をさらに加速させるためには、こうした施策を、各学校の学校改善プランの中に確実に位置づけて実行していくことがポイントとなります。そのために県教育委員会では今後、全小中学校長に対するヒアリングを行います。その中で特に、小学校で顕在化している学力の二極化への対応や、中学校での、一人ひとりの学力の定着状況に応じた個別指導の在り方について検討し、学力向上のための取組の徹底と質の向上を図ってまいります。

高知県教育長 中澤 卓史